

# 平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 20 日

上場会社名 株式会社アルプス技研

上場取引所 東証第二部

コード番号 4641

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.alpsgiken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 池松 邦彦

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 岡部 博

TEL (042)774-3333

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額については百万円未満を切り捨てとしております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	7,974	16.6	294	169.5	315	166.7
14 年 6 月中間期	6,841	13.8	109	32.9	118	54.1
14 年 12 月期	14,705		572		574	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	61	421.4	10	32		
14 年 6 月中間期	11	88.4	1	96		
14 年 12 月期	69		11	60		

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 17 百万円 14 年 6 月中間期 0 百万円 14 年 12 月期 20 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 5,942,325 株 14 年 6 月中間期 5,987,965 株 14 年 12 月期 5,976,283 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	9,357	4,567	48.8	768 57
14 年 6 月中間期	9,672	4,624	47.8	772 33
14 年 12 月期	9,529	4,638	48.7	780 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 5,942,424 株 14 年 6 月中間期 5,987,836 株 14 年 12 月期 5,942,283 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	979	201	512	693
14 年 6 月中間期	721	195	529	714
14 年 12 月期	339	211	409	431

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

## 2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,600	900	320

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 85 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

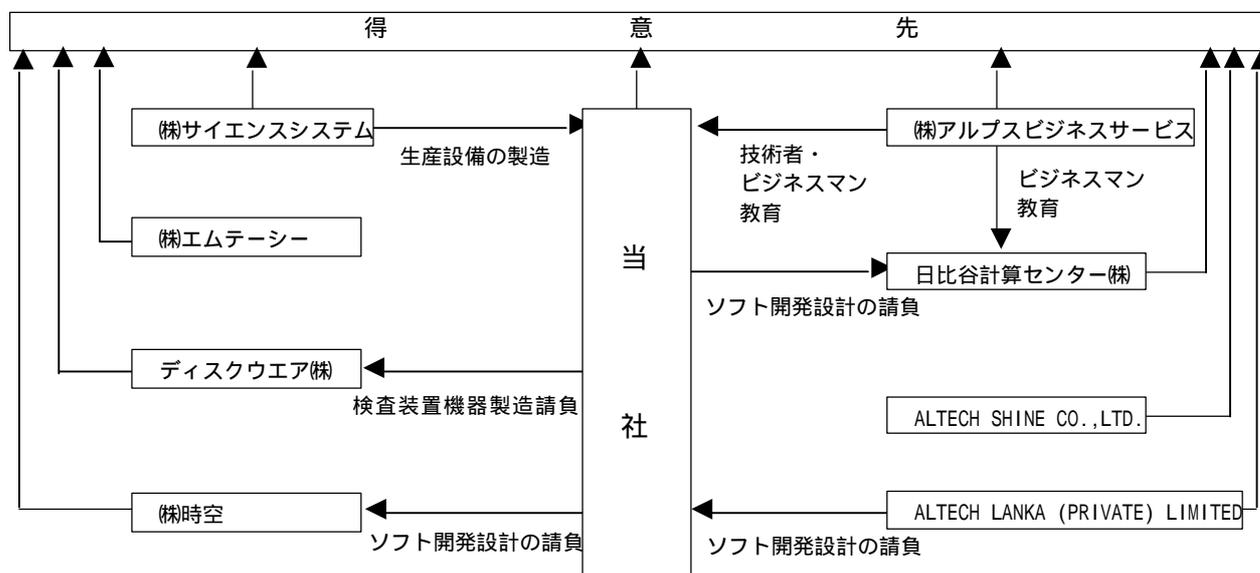
上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照してください。

## 1【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アルプス技研（当社）子会社5社及び関連会社3社により構成されており、事業は、機械、電気・電子、ソフト開発技術者の派遣による技術提供、機械、電気・電子、ソフト開発の設計・試作・開発・製造の請負による技術提供、製品・商品販売、半導体製造装置の製造、検査装置機器設計開発・製造及び販売、技術者の技術教育やビジネスマン教育、損害保険代理業を営んでおります。

区分	事業内容	主要な会社
派遣型業務事業	機械、電気・電子、ソフト開発の技術者の派遣	当社 (株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	事務用機器操作員等の派遣	(株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
請負型業務事業	機械、電気・電子、ソフト開発の設計・試作・開発・製造の請負	当社 (株)アルプスビジネスサービス 日比谷計算センター(株) ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED (株)時空
	機械 設備機器の設置工事請負業務	ALTECH SHINE CO.,LTD.
	電気計測器及び度量衡の校正 自動省力化機器・検査測定装置等の開発・設計	(株)サイエンスシステム
製品・商品販売事業	商品の仕入販売	当社 ALTECH SHINE CO.,LTD.
	理化学試験機の販売 電気精密機器の販売 半導体製造装置の製造	(株)サイエンスシステム (株)エムテーシー
	検査装置機器設計開発・製造及び販売 光ディスク生産設備開発	ディスクウエア(株)
教育等事業	機械、電気・電子、ソフト開発技術者教育及びビジネスマン教育、IT関連教育事業、人材紹介業	当社 (株)アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	損害保険代理業	(株)アルプスビジネスサービス

以上の当社グループについて事業系統図を示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) 印 連結子会社

印 持分法適用会社

## 2 【経営方針】

### (1) 【経営の基本方針】

当社は、社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本であるとの意味を込めた「Heart to Heart」の経営理念にもとづき、日々高度多様化するお客様の技術要請に、的確にお応えすべく人材派遣及びアウトソーシング事業に徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、これを有効活用することにより経営の効率化を実現していただけるよう、技術力の一層の向上に努め、お客様と共に発展していく「WIN - WINの関係」を目指してまいります。

### (2) 【会社の利益分配に関する基本方針】

当社の利益分配に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。企業体質の強化及び今後の事業展開に備える内部留保の充実を図るとともに、業績に基づいた成果分配による利益配当を行うことを基本方針にしております。

### (3) 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は、当社株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。すでに平成 13 年 5 月 1 日に 1,000 株から 100 株に投資単位の引下げを実施いたしました。

### (4) 【中長期的な会社の経営戦略】

本年 7 月より始めました第 8 次 5 ヵ年計画では、「新たな企業価値を創造する」をテーマに第 7 次 5 ヵ年計画「事業領域とコアコンピタンスの再構築」の継続遂行を図りつつ、「事業価値の向上」「人間価値の向上」「社会価値の向上」という三つの観点から、新たな企業価値を創造してまいります。

#### **事業価値の向上**

顧客とのWIN - WIN関係の構築による収益力の向上を目指し、好調業種、重点地域等への選択と集中 現場への権限委譲による顧客対応のスピード化 顧客満足に応える高度な技術と信頼の提供 顧客の課題を共に考え、解決するソリューションの提供 顧客、リクルート市場、株主・投資家に対するブランド戦略の強化 シナジー効果の向上を目的としたグループ・海外戦略の強化を実施いたします。

#### **人間価値の向上**

自律・自立型社員への成長を目指し、社内公募制の実施 幹部候補生の選抜と育成 社員に対する技術力、人間性・創造性教育の重点実施 起業家育成制度の導入等を実施いたします。

#### **社会価値の向上**

企業の社会的使命や責任について社員全員が認識し、社会的信頼性向上が図れる企業を目指し、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの取り組み強化 環境問題の取り組み強化を目指してまいります。

### (5) 【対処すべき課題】

当社の経営資源をお客様と共有し、これを有効活用することにより経営の効率化を実現していただけるよう、技術力の一層の向上に努め、お客様と共に発展していく「WIN - WIN の関係」を目指してまいります。

そのために、市場価値がある高度な技術の提供、豊かな人間性と表現力・創造性を備えた技術者の提

供、お客様へのソリューションの提供、新しい人材ビジネスのご提案等お客様のご要望にお応えしてまいります。

具体的な経営戦略としましては、パッケージ派遣、プロジェクト受注等お客様との間で経営資源の共有化が図れるアウトソーシング型へのシフトを進めることで、付加価値の高いサービスを提供することによって当社の業績のさらなる向上を図ってまいります。そのためにプロジェクトリーダーの育成、ニーズの高い技術の研修による高度な技術者の育成をおこなうとともに、提案営業力を強化する教育を充実させてまいります。

海外戦略につきましては、スリランカ現地法人において高スキルの IT 技術者を育成し、日本への派遣を推進するとともに、台湾現地法人においても新規事業への進出等、業績の質的向上並びに拡大を図るなど、今後も、グローバルな人材流動化の流れに対応すべく、アジア地域をメインに人材ビジネスを柱とした事業の展開を図ってまいります。

#### (6)【会社の経営管理組織の整備等】

当中間連結会計期間において、営業拠点管理体制の見直しを行ない、従来の事業部を廃止の上、権限委譲による迅速な意思決定と責任の明確化を目的とし、新たに事業本部を設置しました。

コンプライアンスの強化・徹底のため、コンプライアンス委員会を設置し、社員への啓蒙活動を行なっております。

#### (7)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として、当社はその重要性を十分に認識しており、社内 1 名、社外 3 名の監査役制度の導入により、経営に対する監視機能の強化、効率性の向上を図り、企業経営の健全性を追及しております。

### 3 【経営成績及び財政状態】

#### (1)【経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価、新規求人数、企業の設備投資が回復基調にあり、景気底離れを探る段階にあると観測されています。正社員採用には依然慎重な企業が多い中、人材派遣業界に対するニーズは高まっております。当社グループでは好調業種への人員シフト、積極的な新卒派遣の推進による「選択と集中」を行なった結果、当中間連結会計期間の業績においては、売上高は 79 億 74 百万円（前年同期比 16.6% 増）、経常利益 3 億 15 百万円（同 166.7% 増）と増収増益を達成することができ、中間純利益は 61 百万円（同 421.4% 増）となりました。

主なセグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 派遣型業務事業

派遣型業務事業は、自動車、家電、精密機器、OA 機器等の好調業種への派遣増加もあり、売上高は 43 億 85 百万円（売上高に占める構成比 55.0%）（前年同期比 22.9% 増）、営業利益は 6 億 25 百万円（対売上高比率 14.3%）（前年同期比 16.7% 増）となりました。

##### 請負型業務事業

請負型業務事業についても好調な受注により、売上高は 33 億 53 百万円（売上高に占める構成比 42.1%）（前年同期比 13.4% 増）、営業利益は 1 億 25 百万円（対売上高比率 3.7%）（前年同期比 362.3% 増）となりました。

#### 製品・商品等販売事業

製品・商品等販売事業は、当該セグメントを構成していた子会社の一社が当中間連結会計期間において子会社に該当しなくなったなどの影響により売上高は2億27百万円(売上高に占める構成比2.9%)(前年同期比25.0%減)、営業損失は48百万円となりました。

#### (2)【通期の見通し】

通期の業績見通しは、自動車関連産業、電機産業等好調業種の顧客よりの技術者派遣・請負の要請は引き続き堅調に推移すると予想され、当社ではこれらの動きに対し、パッケージ派遣・プロジェクト受注の推進による高付加価値業種へのシフトを進めると同時に経費削減についても引き続き推進し、業績の向上と経営体質の強化を目指してまいります。

なお、通期(平成15年12月期)の業績予想は次のとおりであります。

	連結	単体
売上高	16,600百万円	14,100百万円
経常利益	900百万円	950百万円
当期純利益	320百万円	460百万円

#### (3)【財政状態】

##### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間末に比べて20百万円減少し、当中間連結会計期間末には6億93百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には9億79百万円(同35.8%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び未払金の増加額等から当中間連結会計期間における法人税等の支払額が相殺されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には2億1百万円(同3.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出に伴うものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には5億12百万円(同3.2%減)となりました。これは主に短期及び長期の借入返済に伴う支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年 6月中間期	平成14年 6月中間期	平成15年 6月中間期	平成13年 12月期	平成14年 12月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	40.7%	47.8%	48.8%	48.6%	48.7%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	63.7%	40.6%	43.2%	59.2%	30.6%
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	13.6年	6.9年	3.8年	3.3年	7.7年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	21.7	46.9	60.9	18.9	11.2

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 中間期末における債務償還年数は有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2) で計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4【中間連結財務諸表等】

##### 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		724,900		688,222		443,710	
2.受取手形及び売掛金		2,364,752		2,507,252		2,623,091	
3.有価証券		5,579		5,588		5,589	
4.たな卸資産		432,190		258,123		303,462	
5.繰延税金資産		115,936		206,335		83,417	
6.その他		286,198		259,360		282,088	
貸倒引当金		96,428		3,374		8,238	
流動資産合計		3,833,129	39.6	3,921,508	41.9	3,733,120	39.2
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	2,388,666		2,357,232		2,536,245	
減価償却累計額		394,717	1,993,948	465,033	1,892,198	440,736	2,095,509
(2)土地	1		1,732,420		1,666,188		1,798,008
(3)建設仮勘定			56,289		-		-
(4)その他		694,508		520,141		711,594	
減価償却累計額		454,036	240,472	369,711	150,429	498,533	213,061
有形固定資産合計			4,023,130		3,708,815		4,106,578
			41.6		39.6		43.1
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定			80,610		19,845		49,974
(2)その他			162,939		154,026		139,338
無形固定資産合計			243,549		173,871		189,313
			2.5		1.9		2.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			749,349		732,752		695,751
(2)繰延税金資産			222,336		201,996		255,558
(3)賃貸固定資産		442,373		527,824		442,373	
減価償却累計額		169,522	272,851	179,085	348,739	171,615	270,758
(4)その他			327,424		353,960		374,587
貸倒引当金			-		84,196		96,554
投資その他の資産合計			1,571,961		1,553,252		1,500,100
			16.3		16.6		15.7
固定資産合計			5,838,642		5,435,939		5,795,993
			60.4		58.1		60.8
・繰延資産			265		-		175
			0.0		-		0.0
資産合計			9,672,037		9,357,448		9,529,288
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		223,616		115,959		261,031	
2. 短期借入金	1	1,887,915		1,623,006		2,200,079	
3. 未払法人税等		129,829		294,873		143,613	
4. 未払金		872,532		1,015,967		455,432	
5. 賞与引当金		233,023		382,350		238,641	
6. その他		572,228		570,065		571,017	
流動負債合計		3,919,145	40.5	4,002,223	42.8	3,869,816	40.6
・固定負債							
1. 長期借入金	1	589,620		250,500		421,139	
2. 退職給付引当金		378,935		415,285		436,912	
3. 役員退任慰労引当金		115,878		115,133		123,373	
4. その他		7,072		6,572		5,167	
固定負債合計		1,091,506	11.3	787,490	8.4	986,593	10.3
負債合計		5,010,651	51.8	4,789,714	51.2	4,856,409	50.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		36,791	0.4	537	0.0	34,713	0.4
(資本の部)							
・資本金		1,525,475	15.8	-	-	1,525,475	16.0
・資本準備金		1,962,963	20.3	-	-	1,962,963	20.6
・連結剰余金		1,161,052	12.0	-	-	1,218,633	12.7
・その他有価証券評価差額金		26,798	0.3	-	-	42,814	0.4
・為替換算調整勘定		2,268	0.0	-	-	2,322	0.0
・自己株式		367	0.0	-	-	23,770	0.2
資本合計		4,624,593	47.8	-	-	4,638,166	48.7
・資本金		-	-	1,525,475	16.3	-	-
・資本剰余金		-	-	1,963,001	21.0	-	-
・利益剰余金		-	-	1,126,117	12.0	-	-
・その他有価証券評価差額金		-	-	19,301	0.2	-	-
・為替換算調整勘定		-	-	4,388	0.0	-	-
・自己株式		-	-	23,708	0.3	-	-
資本合計		-	-	4,567,196	48.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		9,672,037	100.0	9,357,448	100.0	9,529,288	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			6,841,170	100.0		7,974,002	100.0		14,705,943	100.0
. 売上原価			5,479,373	80.1		6,430,132	80.6		11,669,798	79.4
売上総利益			1,361,796	19.9		1,543,870	19.4		3,036,145	20.6
. 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		128,106			106,212			236,106		
2. 役員退任慰労引当金 繰入額		5,032			2,953			12,527		
3. 従業員給与		415,809			405,413			841,392		
4. 賞与引当金繰入額		10,597			23,751			13,062		
5. 退職給付引当金繰入 額		24,115			555			52,011		
6. 退職給付費用		-			6,893			-		
7. 貸倒引当金繰入額		6,260			-			17,250		
8. 減価償却費		92,828			102,286			188,522		
9. 連結調整勘定償却額		31,136			16,487			62,964		
10. その他		538,815	1,252,701	18.3	585,296	1,249,850	15.7	1,039,793	2,463,631	16.7
営業利益			109,094	1.6		294,019	3.7		572,513	3.9
. 営業外収益										
1. 受取利息		389			498			1,426		
2. 受取配当金		935			932			1,486		
3. 受取助成金		3,007			150			6,959		
4. 賃貸料		14,599			14,479			29,809		
5. 持分法による投資利 益		431			17,335			-		
6. その他		14,258	33,622	0.5	11,885	45,281	0.6	34,686	74,368	0.5
. 営業外費用										
1. 支払利息		15,458			15,805			31,138		
2. 持分法による投資損 失		-			-			20,548		
3. 賃貸原価	1	3,996			3,955			9,943		
4. 為替差損		3,933			1,822			6,285		
5. その他		1,012	24,400	0.4	2,121	23,703	0.3	4,320	72,236	0.5
経常利益			118,317	1.7		315,596	4.0		574,645	3.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		-			24,411			-		
2. 投資有価証券売却益		-			-			10,706		
3. 貸倒引当金戻入益		-			1,412			-		
4. 営業補償金等		17,284			-			17,284		
5. 退職給付引当金戻入 益		50,312	67,597	1.0	-	25,823	0.3	72,263	100,254	0.7
. 特別損失										
1. 固定資産売却損	2	223			8,096			223		
2. 投資有価証券評価損		106			38,704			51,198		
3. 投資有価証券売却損		3,122			-			3,122		
4. 会員権評価損		200			30			1,890		
5. 過年度ソフト使用料		26,823			-			26,823		
6. たな卸資産評価損		-			57,229			29,928		
7. 退職給付引当金繰入 額		58,178			1,476			116,357		
8. その他		908	89,563	1.3	-	105,537	1.3	27,127	256,670	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			96,350	1.4		235,883	3.0		418,229	2.9
法人税、住民税及び 事業税		130,719			292,554			389,216		
法人税等調整額		41,830	88,888	1.3	102,307	190,246	2.4	34,885	354,330	2.4
少数株主損失			4,300	0.1		15,694	0.2		5,444	0.0
中間(当期)純利益			11,762	0.2		61,330	0.8		69,343	0.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
. 連結剰余金期首残高			1,363,933		-		1,363,933
. 連結剰余金減少高							
配当金		179,643		-		179,643	
役員賞与		35,000	214,643	-	-	35,000	214,643
. 中間(当期)純利益			11,762		-		69,343
. 連結剰余金中間期末(期 末)残高			1,161,052		-		1,218,633
(資本剰余金の部)							
. 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	1,962,963	1,962,963	-	-
. 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	37	37	-	-
. 資本剰余金中間期末(期 末)残高			-		1,963,001		-
(利益剰余金の部)							
. 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	1,218,633	1,218,633	-	-
. 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	61,330	61,330	-	-
. 利益剰余金減少高							
配当金		-		118,845		-	
役員賞与		-	-	35,000	153,845	-	-
. 利益剰余金中間期末(期 末)残高			-		1,126,117		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		96,350	235,883	418,229
減価償却費		127,157	134,794	261,036
連結調整勘定償却額		31,136	16,487	62,964
貸倒引当金の増加・減 少( )額		6,304	1,412	14,670
賞与引当金の増加・減 少( )額		81,869	146,341	76,250
退職給付引当金の増 加・減少( )額		63,926	18,967	121,904
役員退任慰労引当金の 減少( )額		22,813	8,240	15,318
受取利息及び配当金		1,325	1,430	2,912
受取助成金		3,007	150	6,959
支払利息		15,458	15,805	31,138
持分法による投資利益 ( )・損失		431	17,335	20,548
関係会社株式売却益		-	24,411	-
投資有価証券売却益		-	-	10,706
投資有価証券売却損		3,122	-	3,122
営業補償金等		17,284	-	17,284
固定資産売却損		223	8,096	223
投資有価証券評価損		106	38,704	51,198
会員権評価損		200	30	1,890
過年度ソフト使用料		26,823	-	26,823
売上債権の減少額		262,999	35,298	2,152
たな卸資産の増加 ( )・減少額		97,760	27,911	30,949
仕入債務の増加・減少 ( )額		28,913	41,515	8,502
未払金の増加額		535,964	619,310	62,807
役員賞与の支払額		35,000	35,000	35,000
その他		186,443	38,063	11,996
小計		1,067,810	1,112,439	941,734

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		5,469	6,437	5,936
利息の支払額		15,389	16,079	30,222
受取助成金の受取額		3,007	150	6,956
営業補償金等の受取額		-	17,284	-
過年度ソフト使用料の支払額		26,823	-	26,823
法人税等の支払額		313,073	141,214	557,786
営業活動による キャッシュ・フロー		721,001	979,017	339,798
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		4,800	4,000	-
定期預金の払戻による 収入		9,599	-	2,398
有形固定資産の取得に よる支出		123,449	80,028	232,367
有形固定資産の売却に よる収入		47	50,496	145,351
無形固定資産の取得に よる支出		25,054	54,413	35,982
投資有価証券の取得に よる支出		57,438	22,909	120,535
投資有価証券の売却に よる収入		16,990	50	48,296
連結子会社売却に伴う 支出		-	47,393	-
貸付による支出		-	33,000	30,000
貸付金の回収による収 入		120	10,002	240
その他投資の取得によ る支出		11,155	30,976	50,514
その他		91	10,495	61,165
投資活動による キャッシュ・フロー		195,048	201,675	211,948

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・ 純減少( )額		127,000	235,000	240,600
長期借入れによる収入		-	70,000	8,900
長期借入金の返済によ る支出		223,042	228,473	455,860
自己株式の売却による 収入		-	98	-
自己株式の取得による 支出		252	-	23,654
配当金の支払額		179,643	118,845	179,643
少数株主の増資引受け による払込による収入		646	-	646
財務活動による キャッシュ・フロー		529,291	512,219	409,012
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,208	2,397	4,548
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		2,130	262,724	285,711
現金及び現金同等物の 期首残高		716,798	431,086	716,798
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		714,667	693,811	431,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社  (株)アルプスビジネスサービス  日比谷計算センター(株)  (株)日本ピーテック  (株)サイエンスシステム  ALTECH TAIWAN CO.,LTD.  ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED</p> <p>ロ. 非連結子会社  該当ありません。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社  (株)アルプスビジネスサービス  日比谷計算センター(株)  (株)サイエンスシステム  ALTECH SHINE CO.,LTD.  ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED  ALTECH TAIWAN CO.,LTD.  は平成15年3月1日付でALTECH SHINE CO.,LTD.に商号変更しております。  (株)日本ピーテックにつきましては平成15年3月19日付で全株式を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。なお、当該会社が子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結していません。</p> <p>ロ. 非連結子会社  同左</p>	<p>イ. 連結子会社 6社  (株)アルプスビジネスサービス  日比谷計算センター(株)  (株)日本ピーテック  (株)サイエンスシステム  ALTECH TAIWAN CO.,LTD.  ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED</p> <p>ロ. 非連結子会社  同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 1社  (株)エムテーシー</p> <p>ロ. 持分法非適用会社  該当ありません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 3社  (株)エムテーシー  ディスクウエア(株)  (株)時空  (株)時空は平成15年1月29日付の株式取得により関連会社に該当することとなったため、新たに当中間連結会計期間から持分法適用会社といたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社  同左</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社  (株)エムテーシー  ディスクウエア(株)  ディスクウエア(株)は平成14年12月19日付の株式取得により関連会社に該当することとなったため、新たに当連結会計年度末から持分法適用会社といたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH TAIWAN CO.,LTD. .... 3月31日</p> <p>(株)サイエンスシステム..... 4月30日</p> <p>(株)日本ピーテック..... 4月30日</p> <p>上記以外の子会社..... 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD. .... 3月31日</p> <p>(株)サイエンスシステム..... 4月30日</p> <p>上記以外の子会社..... 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH TAIWAN CO.,LTD. .... 9月30日</p> <p>(株)サイエンスシステム..... 10月31日</p> <p>(株)日本ピーテック..... 10月31日</p> <p>上記以外の子会社..... 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          商品              連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム                  移動平均法による原価法              連結子会社(株)日本ピーテック                  個別法による原価法          製品              移動平均法による原価法          原材料              連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム                  移動平均法による原価法              連結子会社(株)日本ピーテック                  先入先出法による原価法          仕掛品              個別法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産          商品              連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム                  同左          製品              同左          原材料              連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム                  同左          仕掛品              同左          貯蔵品              同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産          商品              連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム                  同左              連結子会社(株)日本ピーテック                  個別法による原価法          製品              同左          原材料              連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム                  同左              連結子会社(株)日本ピーテック                  先入先出法による原価法          仕掛品              同左          貯蔵品              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス</p> <p>建物及び構築物 .....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>上記以外 .....定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び 備品) 3～20年</p> <p>在外連結子会社ALTECH TAIWAN CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED .....所在地国の会計基準 の規定に基づく定額 法</p> <p>上記以外の連結子会社 .....定率法</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降取得した 建物(建物附属設備 を除く)については 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。</p> <p>その他(機械装置及び運 搬具) 3～11年</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)アルプスビジ ネスサービス</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH TAIWAN CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ . 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 .....定額法 なお、主な耐用年数ま たは償却期間は次のとお りであります。</p> <p>営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH TAIWAN CO.,LTD. .....所在地国の会計基準 の規定に基づく定額 法 上記以外の連結子会社 .....定額法</p> <p>八 . 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 .....定額法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>二 . 繰延資産の処理方法 創立費 商法の規定する最長期間 (5年間)で均等償却して おります。 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しておりま す。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、その支給見込額 のうち、当中間連結会計期 間の費用とすべき額を見積 計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>八 . 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>二 . 繰延資産の処理方法 創立費 同左 新株発行費 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>	<p>□ . 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH TAIWAN CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>八 . 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 貸貸固定資産 同左</p> <p>二 . 繰延資産の処理方法 創立費 同左 新株発行費 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、その支給見込額 のうち、当連結会計年度の 費用とすべき額を見積計上 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、日比谷計算センター(株)、(株)日本ビーテック</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(349,072千円)については、3年による按分額を計上することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の2分の1相当額を費用処理しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月21日の取締役会において従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決定し、平成14年12月31日をもって現行制度を廃止することにいたしました。</p> <p>この決定に伴い発生した過去勤務債務(債務の減少額)は当連結会計期間に一括処理することとし、当中間連結会計期間においては当該過去勤務債務を期間により按分した金額を特別利益に計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>確定給付型退職給付制度の廃止日(平成14年12月31日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額を計上しております。</p> <p>なお、確定給付型退職給付制度廃止時における退職金額は確定しておりますが、当該退職金未払額は従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>確定給付型退職給付制度の廃止日(平成14年12月31日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額を計上しております。</p> <p>なお、確定給付型退職給付制度廃止時における退職金額は確定しておりますが、当該退職金未払額は従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年5月21日の取締役会において従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決定し、これに伴い発生した過去勤務債務(債務の減少額)は当連結会計年度に一括処理いたしました。</p> <p>また、平成14年12月31日をもって現行制度を廃止し、平成15年1月1日から確定拠出年金制度に移行するため、当連結会計年度末において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用いたしました。</p> <p>これらの結果、特別利益に「退職給付引当金戻入益」72,263千円を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>二．役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、日比谷計算センター(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,522千円)については、3年による按分額を計上することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>二．役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、日比谷計算センター(株)、(株)日本ピーテック 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,928千円)については、3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>二．役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(8) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における未払金の金額は385,009千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における賃貸料の金額は1,649千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における為替差損の金額は4,483千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加・減少( )額」は中間連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における未払金の増加・減少( )額は 7,323千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 中間連結剰余金計算書</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「中間(当期)純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,800</td> </tr> </table> <p>&lt;対応する債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,510</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,961千円	土地	34,839	計	55,800	短期借入金	250,000千円	長期借入金	15,510	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	265,510	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,955千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,794</td> </tr> </table> <p>&lt;対応する債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,852</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,852</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,955千円	土地	34,839	計	54,794	短期借入金	250,000千円	長期借入金	6,852	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	256,852	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,446千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,285</td> </tr> </table> <p>&lt;対応する債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,514</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,514</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,446千円	土地	34,839	計	55,285	短期借入金	250,000千円	長期借入金	11,514	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	261,514
建物及び構築物	20,961千円																																											
土地	34,839																																											
計	55,800																																											
短期借入金	250,000千円																																											
長期借入金	15,510																																											
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																												
計	265,510																																											
建物及び構築物	19,955千円																																											
土地	34,839																																											
計	54,794																																											
短期借入金	250,000千円																																											
長期借入金	6,852																																											
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																												
計	256,852																																											
建物及び構築物	20,446千円																																											
土地	34,839																																											
計	55,285																																											
短期借入金	250,000千円																																											
長期借入金	11,514																																											
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																												
計	261,514																																											
<p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>19,041千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	19,041千円	<p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>17,916千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ディスクウエア(株)</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	17,916千円	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウエア(株)	130,000千円	<p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>22,641千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ディスクウエア(株)</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	22,641千円	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウエア(株)	50,000千円																								
受取手形割引高	19,041千円																																											
受取手形割引高	17,916千円																																											
保証債務																																												
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																																												
ディスクウエア(株)	130,000千円																																											
受取手形割引高	22,641千円																																											
保証債務																																												
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																																												
ディスクウエア(株)	50,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)										
<p>1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>223千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却損	223千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td>7,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td>86</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却損	7,960千円	土地売却損	49	工具、器具及び備品売却損	86	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>223千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却損	223千円
機械装置及び運搬具売却損	223千円											
建物及び構築物売却損	7,960千円											
土地売却損	49											
工具、器具及び備品売却損	86											
機械装置及び運搬具売却損	223千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 724,900千円	現金及び預金勘定 688,222千円	現金及び預金勘定 443,710千円
有価証券 5,579	有価証券 5,588	有価証券 5,589
合計 730,479	現金及び現金同等物 693,811	合計 449,299
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 15,811		預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 18,212
現金及び現金同等物 714,667		現金及び現金同等物 431,086

## 5【セグメント情報】

### 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）						
	派遣型業務事業 （千円）	請負型業務事業 （千円）	製品・商品等販売事業 （千円）	教育等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,567,307	2,958,725	303,589	11,547	6,841,170	-	6,841,170
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,101	-	-	19,140	22,242	(22,242)	-
計	3,570,408	2,958,725	303,589	30,688	6,863,412	(22,242)	6,841,170
営業費用	3,034,546	2,931,637	344,412	26,300	6,336,895	395,180	6,732,075
営業利益 (又は営業損失)	535,862	27,088	(40,822)	4,388	526,516	(417,422)	109,094

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は422,988千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）						
	派遣型業務事業 （千円）	請負型業務事業 （千円）	製品・商品等販売事業 （千円）	教育等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,385,692	3,353,933	227,650	6,725	7,974,002	-	7,974,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	26,523	26,523	(26,523)	-
計	4,385,692	3,353,933	227,650	33,249	8,000,525	(26,523)	7,974,002
営業費用	3,760,528	3,228,694	276,462	33,734	7,299,420	380,562	7,679,982
営業利益 (又は営業損失)	625,163	125,238	(48,811)	(485)	701,105	(407,085)	294,019

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,275千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）						
	派遣型業 務事業 （千円）	請負型業 務事業 （千円）	製品・商 品等販売 事業 （千円）	教育等事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,646,838	6,368,437	677,609	13,058	14,705,943	-	14,705,943
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,006	-	-	19,545	23,552	(23,552)	-
計	7,650,845	6,368,437	677,609	32,604	14,729,495	(23,552)	14,705,943
営業費用	6,331,363	6,271,033	725,569	30,170	13,358,136	775,292	14,133,429
営業利益 (又は営業損失)	1,319,481	97,403	(47,960)	2,433	1,371,359	(798,845)	572,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は809,650千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

各区分に属する主要な役務又は製品・商品

事業区分	主要な役務又は製品・商品	
	分野	内容
派遣型業務事業	電気機器設計	半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計
	輸送用機器設計	自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計
	機械設計	工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計
	精密機器設計	医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	事務機器の操作、CADのオペレーター等
請負型業務事業	電気機器設計	紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計
	輸送用機器設計	自動車部品の成型装置、航空機部品の設計
	機械設計	工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作
	精密機器設計	医療用検査装置製作、時計の外装デザイン
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング
製品・商品等販売事業	製品	真空装置、有機ELディスプレイ蒸発源装置の製造販売
	商品	半導体研究用蒸着セルの販売、理化学試験機の販売、電気精密機器の販売
教育等事業	-	機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネスマン教育、人材紹介業

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6【リース取引関係】

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>149,407</td> <td>61,441</td> <td>87,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>5,906</td> <td>4,134</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,313</td> <td>65,575</td> <td>89,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	149,407	61,441	87,966	無形固定資産「その他」	5,906	4,134	1,771	合計	155,313	65,575	89,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>124,528</td> <td>61,728</td> <td>62,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	124,528	61,728	62,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>148,797</td> <td>65,317</td> <td>83,479</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>5,906</td> <td>4,724</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,703</td> <td>70,042</td> <td>84,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	148,797	65,317	83,479	無形固定資産「その他」	5,906	4,724	1,181	合計	154,703	70,042	84,660
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」	149,407	61,441	87,966																																							
無形固定資産「その他」	5,906	4,134	1,771																																							
合計	155,313	65,575	89,737																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」	124,528	61,728	62,800																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」	148,797	65,317	83,479																																							
無形固定資産「その他」	5,906	4,724	1,181																																							
合計	154,703	70,042	84,660																																							
2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,301</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,103千円	1年超	61,198	合計	91,301	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,251</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,612千円	1年超	38,638	合計	64,251	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,294</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,301千円	1年超	54,993	合計	86,294																						
1年内	30,103千円																																									
1年超	61,198																																									
合計	91,301																																									
1年内	25,612千円																																									
1年超	38,638																																									
合計	64,251																																									
1年内	31,301千円																																									
1年超	54,993																																									
合計	86,294																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,153</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,024千円	減価償却費相当額	16,153	支払利息相当額	1,048	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,364</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,166千円	減価償却費相当額	15,364	支払利息相当額	796	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,807</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,954</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,514千円	減価償却費相当額	31,807	支払利息相当額	1,954																						
支払リース料	17,024千円																																									
減価償却費相当額	16,153																																									
支払利息相当額	1,048																																									
支払リース料	16,166千円																																									
減価償却費相当額	15,364																																									
支払利息相当額	796																																									
支払リース料	33,514千円																																									
減価償却費相当額	31,807																																									
支払利息相当額	1,954																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								

## 7【有価証券関係】

前中間連結会計期間

有価証券

### 1．時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間（平成14年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1)株式	180,492	186,101	5,608
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	210,692	160,850	49,841
合計	391,184	346,951	44,233

（注） 当中間連結会計期間において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 106千円

### 2．時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間（平成14年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		61,800
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,316
公社債投資信託		1,262
合計		97,379

当中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成15年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1)株式	140,078	148,753	8,674
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	147,817	112,929	34,887
合計	287,895	261,682	26,213

（注） 当中間連結会計期間において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 38,704千円

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間（平成15年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,317
公社債投資信託		1,271
合計		49,438

前連結会計年度

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成14年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1)株式	175,873	155,813	20,060
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	147,817	103,035	44,781
合計	323,690	258,848	64,841

（注）当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 48,798千円

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成14年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		35,400
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,316
公社債投資信託		1,272
合計		70,989

8【デリバティブ取引関係】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。